

中国の「対中国」輸入にみる華南の生産品

ITI 財別国際貿易マトリックス 2003 年版より

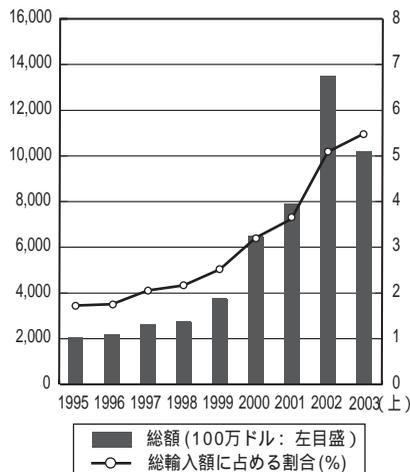
増田 耕太郎 *Kotaro Masuda*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

中国の輸入統計の相手国に「中国」がある。2003年1～6月における中国の「対中国」輸入額は、前年同期に比べ64.0%増加の101億7,331万ドルで、総輸入額の5.5%を占めた。国別順位だと6番目である。「対中国」輸入品は中国から出荷した商品の再輸入品を示し、近年著しい増加となっている。その要因の一つが香港の活用である。香港に輸出し再輸入することで、中国内の事業所間の取引を行うものである。書類だけで済ます広東省における「転廠」制度もある。「対中国」輸入から、中国における電子機器産業の企業間取引の一端を知ることができる。

中国の「対中国」輸入額は増加傾向にあり、結果として総輸入額に占める割合も高まっている。2002年の中国貿易統計によると、「中国」からの輸入額は134億8,600万ドルで、中国の総輸入額(2,657億7,300万ドル)の5.1%を占める。しかも、1995年と比べると7年間に6.6倍に増え、全体に占める割合も1.7%から3.4ポイントの上昇となった。輸入相手先としても日本、台湾、韓国、米国、ドイツに次ぐ6番目の規

対「中国」輸入額とその割合



模である。

再輸入が総輸入に占める割合を再輸入比率とすると、中国は他の国と比べると目立って大きい。また、近年の急増ぶりも他に例をみない。

	再輸入 比率(%)	再輸入額 (100万ドル)
中国	5.1	13,486
日本	1.7	2,262
韓国	0.0	6
台湾	1.6	1,758

(出所) 各国輸入統計(2002年)

中国の「対中国」輸入の特徴を2002年の統計をもとに列記すると、次の点が指摘できる(本稿末尾の表1参照)。

1) 機械機器が74.8%

対中国輸入額の約3/4に相当する74.6%を機械機器が占める(34億3,200万ドル)。電気機器(44.8%)、一般機械(25.4%)がほとんどで、自動車を含む輸送機器は少ない。

機械機器以外では、繊維品(12.1%)、卑金属品(5.5%)が目立つ。一方、衣類、鉱物性燃料、食料品、化学工業品は少ない。

2) IT関連部品が49.5%

機械機器の中からIT関連の機器を選び完成品と部品類に分けると、IT関連部品類が49%を占め、「対中国」輸入額の約1/2を占めている。このことから、「対中国」輸入の中心はIT関連部品を主とした部品貿易であることが推測できる。

3) 過去7年間の年平均成長率が31%の急成長

95年から2002年までの7年間の平均増加率は31.1%で、7年間に6.6倍の増加になった。それに対し、中国全体の輸入額の伸びは12.2%(2.2倍増)だから、「対中国」輸入の増加率とは約19ポイントの差がある。

また、対中国輸入の伸びは2002年が前年比70.9%増。03年の上半期が前年同期比64.0%増と過去の平均増加率を大きく上回る。

1995年から2002年の7年間における主な品目別の増加率と倍数は次表のとおりである。それに対し、繊維品は5.2倍増、卑金属品は3.4倍増である。このことから、部品類は価額が大きいだけでなく、「対中国」輸入の増加は、その急増による。

	年平均増 加率(%)	倍率 (倍数)
機械機器	51.7	18.5
一般機械	83.1	69.0
コンピュータ部品	127.6	277.7
電気機器	48.5	15.9
IT 関連機器	59.7	26.5
IT 関連完成品	82.0	66.0
IT 関連部品	57.2	27.0

(注) 年平均増加率と倍率は 1995 年から 2002 年までの 7 年間の変化を示す。

「対中国」2002年における 輸入	輸入額 (100 万 ドル)	比率 (%)
コンピュータ機器	2,980	20.3
コンピュータ部品	2,112	24.5
事務用機器	142	24.1
電子部品(除:半導体)	3,160	18.9
繊維品	1,633	10.7
IT 関連機器	7,893	10.5
IT 関連部品	6,612	23.7

(注) 比率(%)は「対中国」輸入比率

4) 「対中国」輸入比率が高いコンピュータ機器

「対中国」輸入額を輸入総額と比べた割合を「対中国」輸入比率とすると、次表のとおり、コンピュータ機器部品などが大きい。

機械機器以外の分野では、繊維品綿糸、綿織物が意外と高い比率である。これらは機械機器部品と同様に最終製品ができるまでの工程において複数の企業・事業所が分担して生産することが多い分野である。

このことから、機械機器部品などと同様、「対中国」輸入額の大きい品目に共通するのは、最終製品ではなく最終製品の生産・製造に必要な部品や材料などの「中間財」である。

2. 再輸入と転廠制度

「対中国」輸入は再輸入だから、中国から国外に出荷された商品が国内に持ち込まれたことを示し、国外に持ち出された状態か、原産地規則を変えない程度の変形加工にとどまっている場合に限られる。しかも、「中間財」が中心なので、「対中国」輸入の急増の要因は、中国における生産などの国内事情によると推測できる

その可能性の一つは中国(特に広東省)における輸出商品の多くが「加工貿易」のカタチをとっていることである。この場合、原則として全量の輸出が義務づけられる代わりに、輸出入原

材料の関税は無税になる。

1社(1事業所)にすべての原材料を提供し、生産されたものを輸出するケースばかりではない(本稿末尾の図中A社のケース)。むしろ、中国国内で部材の一部を調達する、生産された商品が他の事業所の部材として使われるなどの場合が少なくない。先に指摘した品目は、部品として完成品に組み込まれていくものである。他の事業所から仕入れることや販売することは「国内取引」なので、輸出を目的にした免税対象にならない。特別の手続きを行うことで保税扱いの取引が可能になる。

そうした手続きは、国内での転売を防ぐためにさまざまな対策が採られている。取引回数が頻繁で受発注の際の仕様変更、取引数量の著しい変更などがあると、そのつど税関に手続きが必要になるなど、手続きは煩雑である。手続きを誤ると厳しい措置を受けるリスクもある。

そこで、いったん香港に輸出し再輸入する方が、簡単・迅速である場合が起こりうる。「対中国」輸入の中にはこうした取引が含まれていることが、著しい増加の背景にあると考えてよさそうだ。したがって、最終製品を生産

するまでの過程で、中国国内における輸出目的のための企業間取引を行う手段に貿易取引を活用している実態がみえてくる。この場合、最も近く手続きと商品移動が迅速にできる香港が使い勝手のよい輸出先になっていることも増加要因と考えて間違いがない(本稿末尾の図参照)。

また、「対中国」輸入額が大きい理由を推測する手がかりを中国独自の貿易形態に求めると、転廠制度が浮かび上がる。廠とは工場のこと。転廠制度は広東省で広く使われている独特の制度で、生産企業間における国内取引に対する特別な関税免除制度を指す。北京や上海など他の地域では用いられていない。

転廠制度は、加工製品(部品)を保税のまま工場から工場に直接動かす方式で、国内の工場間の販売にもかかわらず、モノは書類上だけ輸出するカタチをとり、中国に再輸入した扱いになる。法制度上は中国国内であればどこへでも販売が可能であるが、実態は同じ省内に限られている。取引を行う企業はどちらも「原料免税許可枠」と「加工貿易登録手冊」の取得、「加工貿易保税貨物深加工結廠申請書」による承認などの手続きが必要である。

この制度を活用するには、外国に名目上の販売先(納入先側企業は輸入元)の企業が必要になる。このため、香港に販売する企業の子会社が納入側企業の子会社を設けて行うのが多い。なお、転廠制度を利用した貿易額を示す統計は見当たらない。

3. 貿易統計上の取り扱い

中国の「対中国」輸入の積み出し国を示す統計は見当たらない。先の「転廠」制度の活用などを念頭におくと、積み出し国として浮かぶ仕向け先は香港である。「転廠」制度を利用するには、架空の販売先(仕入先)として外国に会社を設けることが前提になるので、隣接する香港が最有力になる。

「転廠」制度を利用した場合、貿易統計でどのように扱われているのか、不確かである。税関当局の手続きをしているので、「貿易」と見なして貿易統計に計上しているのか、貿易の実態に即して貿易統計作成の例外として除外しているのか、確認ができていない。ただし、香港向けとして処理した場合であっても、実際の商品は香港での通関がないから、香港の輸入統計にも香港の再輸出統計にも計上されない。

転廠制度を利用せずに、実際に香港に輸出し再輸入する方法の場合は、中国の輸出 香港の輸入 香港の再輸出 中国の再輸入のプロセスをたどる。この場合は、それぞれの段階で貿易統計に計上されている。

台湾系企業を調査すると転廠制度を使わない例、転廠制度を使う方法と香港に出荷して再輸入する方法を併用している例など、必ずしも転廠制度に依存していない。いずれの方法を採っても、中国からの輸出を目的にした中国国内企業に販売することになり変わりなく、その商品は部分品や付属品として他の製品に組み込まれていくことになる(本稿末尾の図参照)。

4. 中国の輸出、外資系企業との関係

中国の「対中国」輸入品目の中から主だった商品を選び出してまとめた表が本稿末尾の表1である。

その特徴が示唆している点は以下のとおりである。

- 1) 「対中国」輸入額が大きい品目は、総じて輸出額が大きい。例えば、電子部品、コンピュータ部品などのIT関連部品類である。このこと

は、部品として輸出される一方、国内の他工場に出荷されて別の製品に組み込まれ、輸出されていることを示唆する。

- 2) 急増する品目が目立つ。わずか数年で数倍、数十倍になったものが少なくない。このことから、中国国内における新たな生産品の出現が「対中国」輸入の増加をもたらしたと考えることができる。外国からの輸入にのみ依存するのではなく、国内に生産体制が拡大していることを示唆する。(例1)
- 3) 先の転廠制度を活用できるのは中国企業に限らない。外資系企業も対象になる。また、日本から広東省へ進出する際に、転廠制度を活用する企業も少なくないことから、「対中国」輸入の増加は対中国直接投資と密接な関係があることを示唆する。

ちなみに、広東省における貿易額と直接投資額は次表のとおり。

広東省の対外関係	2001年	(%)
輸出額(100万ドル)	95,429	35.9
輸入額(同上)	81,069	33.3
外国直接投資額(同上)	11,932	25.5
同・投資残高(同上)	80,568	26.0
人口(万人)	7,783	6.1

(注) 投資残高は1995～01年の外国直接額の累計。

(%)は広東省が占める割合

(出所) 本誌52号巻末統計

- 4) 「対中国」輸入の品目は、中国国内における部品類の国内生産が拡大し、中国国内での調達が可能になり、「国内取引」が活発に行われる生産ネットワークの発展を示唆する。
- 5) 一方、「対中国」輸入比率が依然として低い品目は少なくなく、諸外国からの輸入に依存する状況が推察できる。国内の完成品製造の拡大にともなって国内で部品等の調達が追いつかない状況などを示唆している。その例に、水晶素子(例3)、携帯電話機器部品がある。
- 6) 中国における生産品の拡大によって中国での生産が増加するにつれ、中国の「対中国」輸入は拡大して

いる。このことは日本、韓国、台湾などの中国向け輸出額が大きい主要輸出国（地域）からだけでなく、ASEAN 諸国などからの輸入品と競合・補完関係にあることを示している。「対中国」輸入は、中国国内における生産と東アジア諸国との貿易を通じた関係を推測する手がかりを示唆している。

次に、それらの具体的な例を紹介する。

- 例 1 : シェアが 40 % を超える品目
- 例 2 : 1 位になりそうなもの
- 例 3 : 国内需要の増加に追いつかないもの
- 例 4 : 糸、織物に集中する繊維品
- 例 5 : 卑金属品の例（アルミ地金）
- 例 6 : ASEAN からシフトした品目
- 例 7 : きわめて少ないもの

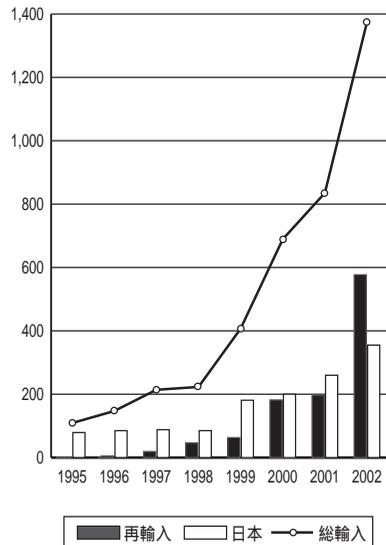
【例 1】「対中国」輸入の割合が 40 % を超える品目

日本などからの輸入品より「中国」品が上回り、「対中国」輸入比率が 40% を超えている例に、ビデオ部品、モーターなどがある。

ビデオ機器部品（HS8522.90-030）は 2001 年まで日本が最大の輸入相手国であったが、2002 年に逆転し。輸入額の 13 億 7,370 万ドルの 42.0 % が再輸入で占めた。

再輸入（「対中国」輸入品）がトップである品目は少なくなく、主なものを本稿末尾の表 2 にまとめた。

ビデオ部品(HS8522.90-30)



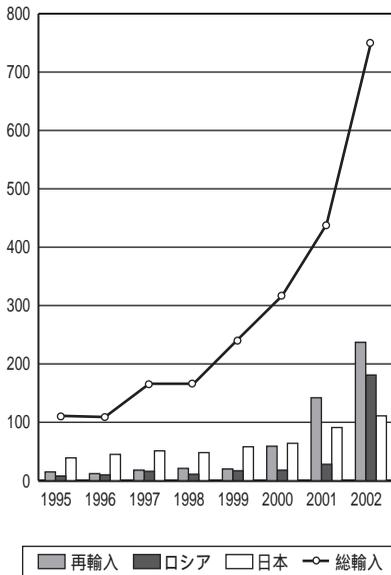
【例 2】「対中国」輸入が 1 位になり
 そうなもの

「中国」品の輸入額が 1 億ドルを超えたり、急増しているの、そのうちに 1 位になりそうな勢いの品目が少なくない。例えば、液晶デバイス (HS8531.20) である。

液晶デバイスは 2002 年の再輸入額が 1 億 8,138 万ドルである。シェアは前年の 6.3% から 24.2% に急増し、トップの台湾との差が縮まった。

ほかにも複写機部品 (HS9009.90) の 1 億 1,090 万ドル (23.8%) などがある。

液晶デバイスの輸入 (HS8531.20)

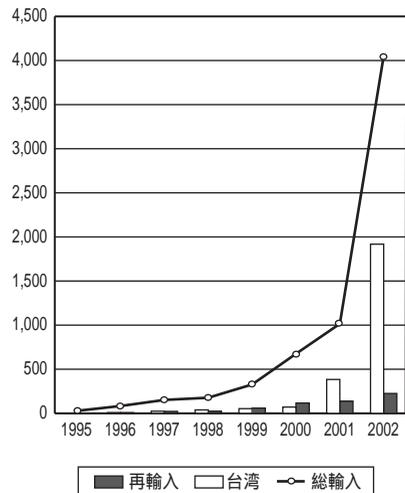


【例 3】国内需要の増加に追いつかないもの

「中国」品の輸入が急増しているにもかかわらず、全体の輸入の増加が大きいために、トップシェアでない品目もある。例えば水晶デバイス (HS9013.80-90) は、95 年から 2002 年の 7 年間に 101.8 倍に増加し、2002 年には 2 億 2,527 万ドルになった。が、同品目の輸入全体の伸びは 145.3 倍だったので、「対中国」輸入比率は 5.6% にとどまる。台湾、韓国からの輸入額が大きいためである。なお、日本が 3 番目で「中国」は 4 番目である。

ほかにも電卓部品、携帯電話機器部品がある。

水晶デバイス (HS9013.80-90)



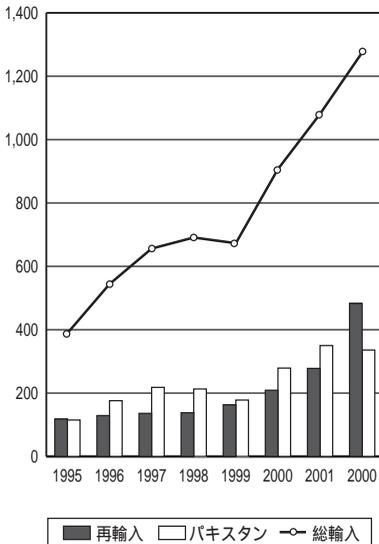
【例 4】糸、織物に集中する繊維品

繊維品では糸、織物が「対中国」輸入の中心で、衣類はほとんどない。

下図は、綿糸（HS5205）の輸入を示している。2001年までパキスタンが最大の輸入相手国であったが、2002年は「中国」がトップの37.9%（4億8,263万ドル）を占める。

ほかに輸入額が大きくシェアも高いものに、デニム（HS5209.42）の22.0%（3,998万ドル）、浸染した平織物（HS5209.31）の25.0%。綿製ニット織物（6006.22）の36.6%（8,665万ドル）などがある。

綿糸の輸入（HS5205）



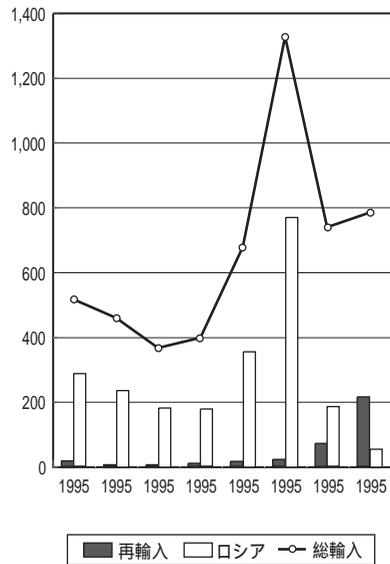
【例 5】部品ばかりでなく素材にも

部品以外の中間財として「対中国」輸入の例に、アルミの地金（HS7601）がある。

ほかに銅の箔（HS7410.21）の27.4%（1億3,659万ドル）、電気機器部品などに使われるプラスチックのポリカーボネート（HS3907.40）の10.4%（8530万ドル）などがある。

これらは、機械機器部品や糸・織物と同様に、中間財として中国の輸出商品の生産に欠かせないものである。

アルミ地金の輸入（HS7601）

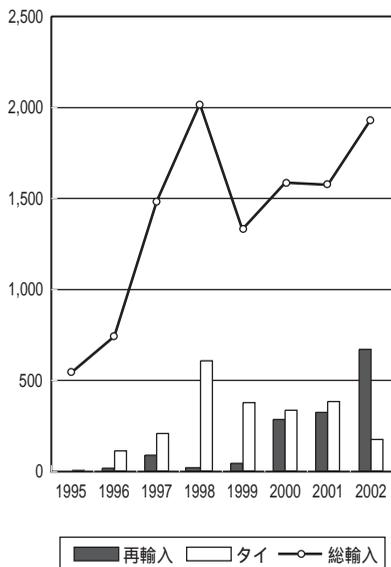


【例6】ASEAN からシフトした品目

「対中国」輸入額がトップになった品目の多くは、日本あるいは台湾からの輸入額を上回ることによって輸入先1位となった。ASEAN 諸国からの輸入を抑えて1位となった例にコンピュータ部品（CPU 付き機器部品：HS 8473.30-10）などがある。

一方、ASEAN 諸国からの輸入に依存している例にタイ、シンガポール、フィリピンからのハードディスク装置（HS8471.70-10）がある。

CPU 付きコンピュータ機器部品
(HS8473.30-10)



【参考】「対中国」輸入額が小さいもの

「対中国」輸入額が小さい、あるいはその割合が少ないものは、外国の原材料を使わずに中国国内品で十分な供給が可能で輸出品の製造ができるものが、輸入に依存しているものに限られる。後者の例に半導体、電子管などがある。

ただし、集積回路は、2000年に1億ドルを超え（1億8,358万ドル）2年後には約3倍の規模になっている。2003年1～6月は5億4,387万ドルと前年規模に相当するまで増加し、国内生産の拡大と「国内取引」が活発に行われていることを推察させる。

「対中国」2002年における輸入	輸入額 (100万ドル)	比率 (%)
HS8542：集積回路	543.9	3.3
-21：モノリシックIC (デジタル)	219.5	2.9
-29：同その他	220.2	3.6
-60：ハイブリッドIC	82.6	4.0
HS 8541：半導体デバイス	578.6	9.8
-10：ダイオード	119.4	19.6
HS 8540：熱電子管	175.7	11.6

(注) 比率(%)は「対中国」輸入比率

中国の「対中国」輸入は、輸出目的の生産を行う国内事業間取引に輸出再輸入を活用している事実を色濃く反映している。保税のまま国内取引をするのではなく、使い勝手のよい香港を経由することで、政策や制度の運用変更に対し柔軟に対応する仕組みとして活用している実態がある。

中国の輸出基地としての役割が増大する中で、当面は「対中国」輸入額は

増えるに違いない。中国への生産移転の状況、生産拡充にともなう同国内の産業ネットワークの実態の一端をうかがい知ることができるので、引き続き、「対中国」輸入の動向を注目していきたい。

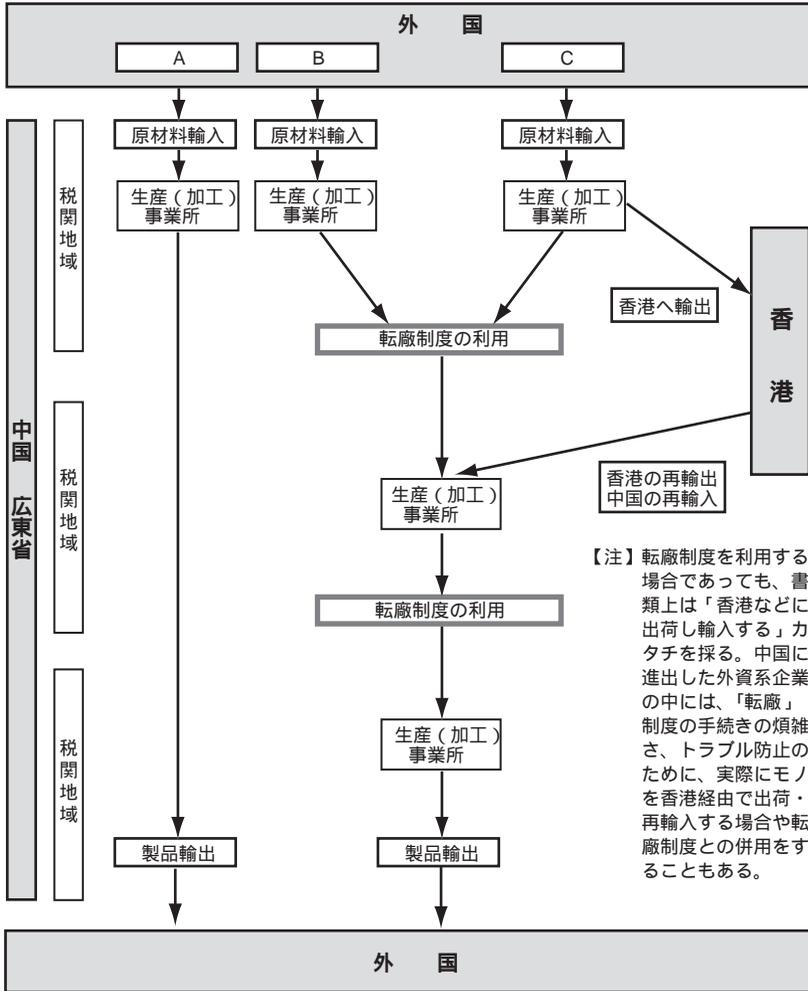
【注】本文中の図表は断らないかぎり、出所は中国貿易統計。単位は100万ドルである。また、図表中の「再輸入」は文中の「対中国」輸入額を示す。

【ITI 財別国際貿易マトリックス】(2003年版)について

本稿で使用したデータは、国際貿易投資研究所が作成した「ITI 財別国際貿易マトリックス 2003年版」の掲載データを使用している。前年に比べ2003年版は、最新時点(2002年)までの表を作成する、貿易統計の使用国・地域を41から44に広げる、対象品目数を46から48に増やす、貿易マトリックスの製表に加え「2国間貿易ランキング表」などの付属表の種類を増やす、新たに中東地域、ロシア・中東欧地域など特定対象国・地域に焦点を当てた

「特定地域」マトリックスを作成する、などの内容充実を図っている。その結果は「ITI 財別国際貿易マトリックス 2003年版」および「同付属表」にとりまとめる予定である。なお2003年版の作成は所内にプロジェクト・チームを編成。全体のとりまとめを増田、貿易マトリックスの表作成を田辺敦子、付属表等の関連表を原靖子、各国貿易統計のデータ処理を両名に加え根本愛子、中尾直美が担当した。

転廠制度と貿易取引



(出所) 日中投資促進機構の資料を参考に加筆作成

表1 中国輸入統計における「対中国」輸入額

分類	対中国輸入額(100万米ドル)			構成比 2002	対中国輸入比率(%)			倍率 95/2002
	1995	2000	2002		1995	2000	2002	
中国の総輸入額	118,875	202,586	265,773	-				2.2
「対中国」輸入総額	2,030	6,462	13,486	100.0	1.71	3.19	5.07	6.6
機械機器	545	4,184	10,063	74.6	1.07	4.66	7.39	18.5
一般機械	50	1,081	3,432	25.4	0.20	3.49	7.31	69.0
電気機器	379	2,784	6,035	44.8	2.17	6.09	9.15	15.9
輸送機器	20	13	29	0.2	0.42	0.23	0.28	1.4
自動車	0	-	0	0.0	0.00	-	0.00	0.1
精密機器	96	306	567	4.2	2.40	4.19	4.40	5.9
化学品	143	362	494	3.7	0.82	1.17	1.24	3.4
プラスチック	107	268	365	2.7	1.32	1.82	2.04	3.4
食料品	56	19	4	0.0	0.95	0.41	0.08	0.1
雑製品	29	44	150	1.1	1.86	3.40	10.07	5.2
鉱物性燃料計	9	6	6	0.1	0.20	0.03	0.04	0.7
繊維品	918	1,136	1,633	12.1	6.45	7.62	10.67	1.8
合成繊維	184	249	322	2.4	3.11	4.09	5.65	1.7
卑金属品	218	508	742	5.5	1.99	2.74	3.14	3.4
【参考】								
IT 関連機器【合計】	298	3,171	7,893	59	1.72	6.32	10.54	26.5
IT 関連機器(最終財)	19	443	1,282	9.5	0.25	3.23	7.17	66.1
IT 関連部品	279	2,728	6,612	49.0	2.91	7.49	11.59	23.7
コンピュータ(計)	9	986	2,980	22.1	0.41	10.94	20.29	316.0
コンピュータ	2	308	868	6.4	0.19	7.58	14.32	475.3
コンピュータ部品	8	677	2,112	15.7	0.57	13.69	24.47	277.7
事務用機器	4	47	142	1.1	1.62	8.70	24.06	33.6
通信機器	7	38	140	1.0	0.18	0.70	2.39	20.5
電子部品(計)	75	469	1,340	9.9	2.15	2.46	4.22	17.8
半導体等	62	304	778	5.8	4.55	4.59	9.83	12.6
集積回路等	13	165	562	4.2	0.62	1.33	2.36	42.5
その他電子部品	196	1,581	3,160	23.4	4.12	12.71	18.92	16.1
映像機器	4	30	96	0.7	0.43	4.01	13.66	26.1

(注) 1. 「対中国輸入額」は、中国輸入統計上の相手国(原産国)が「中国」の輸入額を示す。

2. 「対中国輸入比率」は、各財別における中国の輸入額(対 world)に占める割合(%)を示す。

(出所) ITI 財別貿易マトリックスより作成

表2 1億ドルを超える「対中国」輸入品目の例

輸入統計番号 (HS)	品目名	対「中国」輸入額		輸入相手国および1位だった年次						
		2002年 (100万ドル)	シェア (%)	相手国	97	98	99	00	01	02
8501	モーター	456.7	30.8	日本						
8501.10	モーター(37.5W以下)	428.7	43.9	日本						
8501.10-91	同 玩具用	178.2	41.6	日本						
8501.10-99	同 その他	235.6	55.0	日本						
8504	トランス	602.1	23.6							
8504.31	トランス(1KVA以下)	181.0	46.3	台湾						
8504.31-90	同 その他	178.2	29.6	台湾						
8522	映像・音響機器の部品	1247.2	45.8	日本						
8522.90	その他	1148.6	44.8	日本						
8522.90-10	CDプレーヤー部品	112.3	52.5	日本						
8522.90-30	ビデオ機器部品	576.6	42.0	日本						
8522.90-90	その他	380.1	49.6	日本						
8529	無線機器部品	328.8	8.0	日本						5
8529.90-20	携帯電話機器部品	156.1	6.8	日本						6
8531	信号機器	202.7	22.7	台湾						2
8531.20	表示板(液晶デバイス内臓)	181.4	24.2	台湾						2
8504.40	コンピュータ用電源部	233.1	67.8	日本						
8504.40-13	定電圧装置	142.7	27.2	台湾						
8504.50	その他のインダクター	110.1	19.5	日本						3
8532	コンデンサー	274.7	11.36	日本						3
8545.51	コネクタ付きケーブル類	112.4	39.6	日本						
8531	印刷回路	448.5	18.1	台湾						3
8536	スイッチ類	364.8	15.8	日本						2
8473.30	コンピュータ部品	2347.0	24.5	日本						
8473.30-10	CPU付機器用部品	665.5	34.6	タイ						
8473.30-29	プリンター部品	476.6	32.4	日本						2
8473.30-90	その他	1,157.4	20.0	台湾						2
8507	蓄電池	233.7	20.8	日本						2
8507.10	ニッカド電池	158.5	55.2	日本						

(注)「対中国」輸入額が1億ドル以上で、機械機器類に分類されるものの中から、主なものを選んで作表した。

「シェア」は対中国輸入比率(%)、「相手国」は「対中国」輸入額が1位となった前年のトップシェアの国を示す